



小島 智恵 議員
(政風クラブ)



問 来年度からの新学習指導要領では、小学校ではプログラミング教育が必修化（中学校は2021年～）される。また、外国語活動（英語）においては、小学3、4年生で必修化され、授業時間は年35単位増える。進捗状況や今後の進め方について伺う。



教育長 プログラミング教育について、国は昨年3月「小学校プログラミング教育の手引」を公表し、プログラミング教育のねらいと位置付け、指導例について示し、各学校に対して昨年4月に手引を配布して周知した。町教育振興会や十勝教育研修センター主催の研修会、各学校における校内研修の中で、ソフトウェアを活用しながら、教員自らがプログラミング教育を体験したり、一部の学校では、算数の授業でコンピュータを用いて正三角形を作図するためのプログラミングを通じ、図形の特徴理解と同時にコンピュータであれば容易にできるといったことに気付か

問 プログラミング教育と英語必修化への教員の負担軽減、支援体制を

答 教員が無理なく取り組めるよう、より多くの研修機会の提供に努めたい

せるなどの学習も試行的に実施されている。教員が無理なく取り組むことができるよう、より多くの研修機会の提供に努めたい。

外国語活動について、各学校では既に昨年度から移行期間として進め、本年度は3、4年生で25単位以上、5、6年生で60単位以上を教育課程に位置付け取り組んでいる。国際交流員2名による巡回指導を実施しながら、児童だけではなく教員の英語力と指導力向上に努めてきた。さらに北海道の事業として、中学校の英語教員の加配措置を受けるなど、様々な手法を駆使し英語指導力の向上を図ってきた。今後も研修講座の参加など外国語の指導に関する教職員の資質向上に努める。

再質問 プログラミング教育における外部人材の活用は。

答 北海道科学大学（町と連携協定を締結）などのご協力をいただくことも検討している。

問 特殊詐欺、営利目的の公共施設の使用への対応は

答 営業内容など事前の聞き取りと現地確認を行っている



問 町内で本年8月、帯広警察署を名乗る男から「詐欺グループを捕まえたがあなたの名簿が流出している」等との電話が相次ぎ、80歳代女性のキャッシュカードから100万円が引き出される被害が発生した。2年前には、現金手渡し型のオレオレ詐欺被害が発生した。

また、公共施設の貸出では、巧妙な手法で高額な物品販売をする会社が使用していたことがあった。使用以前の段階での判断が困難な場合もある。町民が不利益を被らないよう被害を未然に防ぐため、以下について伺う。

- (1) 町消費生活センターの相談件数、相談の多い内容は。
- (2) 特殊詐欺、公共施設の貸出における見解と今後の対策は。



町消費生活センター
(札幌市コムプラ内)

答 警察とも連携しながら検討し、周知啓発の中で生かしていきたい。

再質問 留守番電話に会話を録音する旨の音声、家族や警察に入っていた方法があり、効果が期待される。広報紙等での周知を。

町長 (1) 相談件数は、平成28年度が160件、29年度が225件、30年度が213件、各年度ともに60歳以上の相談者が約6割を占めている。相談内容はハガキやメールによる架空請求が最も多く、次いで通信販売による健康食品や化粧品などの定期購入に係る解約や返品についての相談が多い。
(2) 新規の使用申請や営利目的の場合は、営業内容、利用団体の活動内容などの聞き取りを十分に行い判断している。管理人が常駐する施設では、目的外の使用がないかどうか管理人が現場を直接確認させていただいている。